

ポイント

戦後も株主の権利より従業員の利害重視。90年代以降の米国型席卷で「第2の敗戦」。利潤の源泉は機械などのモノからヒトに

岩井 克人 国際基督教大学客員教授

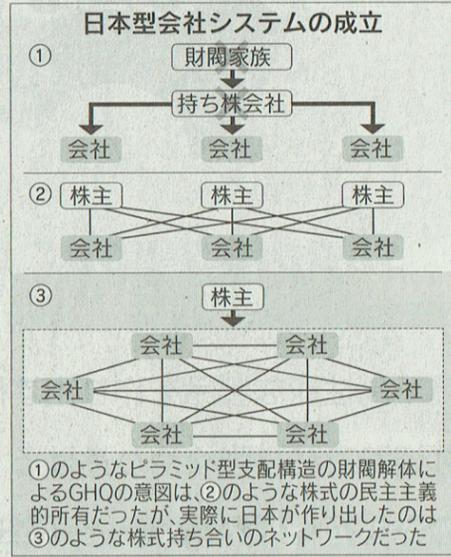
1945年、第2次大戦が終わった。GHQ(連合国軍総司令部)主導の戦後改革が始まり、新憲法の制定とともに、財閥解体、労働組合奨励、農地解放などの「民主化」政策が実施されることになった。

GHQは、戦前の日本は封建的な社会であり、その封建的抑圧が国民の生活水準を抑え、国内市場を狭め、軍国主義を促したと理解していた。特に三井・三菱・住友・安田などの財閥は封建組織の典型とされ、経済の民主化のために

経済教室

ヒト生かす経営築けるか

戦後70年 日本の立ち位置は



このシステムには、江戸時代の商家における番頭経営や第2次大戦中の統制経済など、幾つかの歴史的な「起原」がある。そのため当時多くの人が、その成立に戦前の財閥の復活や日本の封建主義の

再現を見いだしていた。では、このような「日本型」の成立は、日本の会社システムが「民主化」から逆行したことを意味するのだろうか。

この第2の戦後において、米国型会社システムはもはや世界標準ではなくなっている。もちろん、それはそのまま日本型会社システムの復活を意味するのではない。



岩井 克人 国際基督教大学客員教授

「日本型」、創造性に強み

株主主権の「米国型」は限界

が成立することになる。株式持ち合いによって外部の株主の影響を排除し、従業員を中心とした内部組織の維持拡大を目標とする「日本型」会社システムの成立である。

この日本型の会社システムに支えられ、日本経済は55年から73年にかけて「高度成長」を実現、さらに20年近くも経済成長を継続できた。それは、株主を会社の主権者とする米国型とは異なった型の会社システムが経済効率性の立場から可能であることを、事実として示す実験でもあった。

2015年、第1の敗戦から70年。日本経済は失われた20年からようやく抜け出した。「第2の敗戦」である。

19世紀末から始まった産業資本主義の重化学工業化においては、大規模設備を効率的に運営するために、専門的なノウハウや高度の熟練を持つ人材の育成が不可欠となった。組織内の従業員の利害を重視する日本型会社システムは、この重化学工業化の落とし子であったのである。

やさしい 経済学

第10章 希望の役割

東京大学教授 玄田 有史



玄田 有史 東京大学教授

人はどんな時に幸せを感じるでしょうか。大好きな人と一緒にいる時。やりがいのある仕事をしている時……。状況は様々ですが、共通点があります。幸せの中にある人は、今の状況が少しでも長く続いてほしいと必ず思うという点です。幸福は継続や安定を求めるものです。

です。今は「ない」けれども、未来には「ある」ように変わってほしい。希望は常に変化を求めるものなのです。経済学では、人間は効用(満足度)を最大化するために何かを選んだり、行動したりすると考えます。その満足は現在の幸福を保つためですが、未来の希望を実現しよう

とすることでも得られます。幸福と希望は、人間が心を満たすための車の両輪のような存在なのです。では、希望とは何でしょうか。東京大学では2005年に「希望学」という学問を始めました。希望を持てる社会

大切な何か実現目指す

とほどのような社会かを明らかにしようとする学問で、正式には「希望の社会科学」といいます。希望学では、希望を「大切な何かを行動によって実現しようとする気持ち」と定め、希望は「何か」「行動」「実現」「気持ち」という4本柱から成り立ちます。反対に、希望が持てない人は4本柱のいずれかが欠けていることになり、欠けているものを満たすことで、希望を持

てるようになるのです。希望学では文献調査やアンケート調査を数多く行ってきました。地方での聞き取り調査も続けています。最近では希望に関する国際比較も始めました。今回の連載では、希望学の成果の中から、誰もが希望が持てる社会をつくるためのヒントをお話しします。

げんだ・ゆうじ 64年生まれ。大阪大経済学博士。専門は労働経済学。